

地方中枢都市の周辺都市への移住に関する影響要因分析

北海学園大学大学院工学研究科 正田遼平*

北海学園大学工学部生命工学科 鈴木聡士

日本は今後、更なる人口減少社会に突入する。その中でも、特に 2045 年までに 138 万人もの人口減が予測されている北海道は、人口減少社会の最先端地域である。道内各自治体は、様々な人口減少対策を実施しているが、その一施策として、他都市の人口を自都市に「移住」させることによる「人口社会増」を目指す施策が数多く実施されている。しかし、この移住に大きく影響する意識要因は明確ではない。また、移住世帯に対する支援金支給施策も見受けられるが、各支給金額レベルとその効果の関係は明らかになっていない。さらに、公共交通駅周辺の中心地域に居住地を誘導するための効果的な移住支援支給金額も明らかになっていない。

そこで本研究は、札幌市周辺の都市の中でも、特に人口減少率が高いと推計されており、かつ子育て世代を対象とした移住世帯への支援金支給による人口増加施策を実施している北広島市を分析対象とした。そのうえで、子育て世代でかつ、将来移住を考えている道央圏在住者を対象として意識調査を実施し、これらのデータを基に、クラスター分析により被験者を類型化し、移住のターゲット属性を明らかにした。さらに、CS 分析を実施し、移住への重要影響要因を明らかにした。加えて、移住世帯への支給金額レベルと受託率との関係を分析するとともに、立地適正化計画における居住誘導区域への居住誘導をもたらす効果的な支給金額レベルを分析し、居住地域誘導機能を有する施策の効果を分析した。これらの結果から、移住を誘導する施策の在り方について考察した。

Analysis of influence factors on migration to suburban city of regional central city

Ryohei Shoda^{*}, Graduate School of Engineering, Hokkai-Gakuen University
Soushi Suzuki, Faculty of Engineering, Hokkai-Gakuen University

Japan is already in a transition process towards a depopulating society. Especially, Hokkaido prefecture are forecasted population declines of 1.38 million by 2045, then there is a cutting-edge region of depopulating society. Under these circumstances, each municipality in Hokkaido have implemented various policies correspond to depopulating. One way to do this is many municipalities implemented growth of population by means of population migration from other cities to their city. However, important influential factors of migration are not made explicit and quantitatively-analyzed.

Therefore, in this paper targeted at Kita-Hiroshima city which is estimated to have a particularly high depopulating rate in suburban cities around Sapporo city. Additionally, we conducted an attitude survey for families with small children, and we gathered dataset relating to an attractiveness of the city, an intention of migration to the city, household income, and distance between a current workplace to the city. We also analyzed an important influence factors for migration by means of CS analysis and Cluster Analysis. Based on these analysis results, we considered measures and policies regarding a migration inducement to suburban city.

地方中枢都市の周辺都市への移住に関する影響要因分析

北海学園大学大学院工学研究科 正田遼平*

北海学園大学工学部生命工学科 鈴木聡士

1. 研究の背景と目的

将来的な人口減少に伴う都市の衰退が懸念されている今日、国立社会保障・人口問題研究所による市区町村人口規模別の平均人口減少率の2005年から2050年における推計結果¹⁾では、図-1に示す通り、全国平均の人口減少率が25.5%なのに対し、地方中枢都市に隣接する5~10万人規模の都市では30.2%もの減少率が予想されている。このことから、全国的に三大都市圏や地方中枢都市へ人口が集中し、その周辺に位置する都市はより深刻な人口減少が起こると考えられることから、その人口増加施策が求められている。

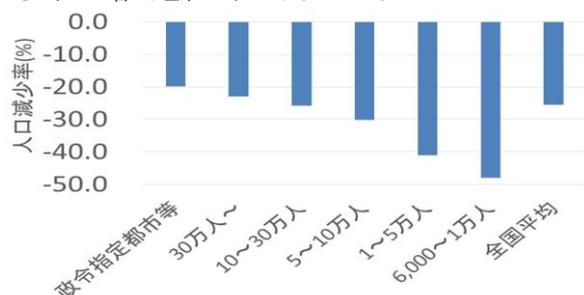


図-1 市区町村人口規模別の平均人口減少率(2005年→2050年)

特に北海道の地方中枢都市である札幌市の周辺都市(市役所間距離が30Km以内とする)の中でも、北広島市の人口減少率が最も高いと推計されている²⁾。さらに、北広島市内の5地区別の人口社会増減は、図-2に示す通り、北広島団地地区の減少傾向が著しい状況にある³⁾。また、このような団地地区の人口減少は全国的にも同様である。

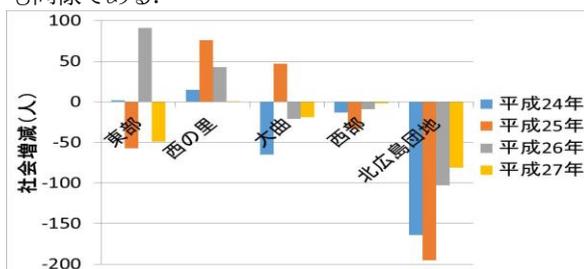


図-2 北広島市各地域における人口社会増減の推移

しかし、北広島団地地区はJR北広島駅近辺に位置し、商業・文化・住宅など多様な都市機能が集積しており、交通の利便性も高いことから、同市の中核的な拠点地区に位置づけられている。また、北広島市の立地適正化計画⁴⁾では、北広島団地地区の課題解決と活性化に先導的に取り組み、その取り組みの効果を他の地区に波及させ、市全体の活性化を実現させるため、同地区への積極的な居住を推奨している。さらに現在、北広

島市では子育て世代を対象とした北広島市への移住誘導による人口増加の施策として、「ファーストマイホーム支援事業」を実施している。これは、北広島市に初めて居住住宅を購入する子育て世代を対象として、50万円を支給する事業である。平成26~28年度までの利用実績は404件(1488人)であ⁵⁾、大きな成果を上げている。しかし同施策には、北広島市内の居住地域を誘導する機能はない。

ここで、居住地域の誘導に関する既存の取り組みとして、富山県富山市では、居住地域誘導をもたらす事業である公共交通沿線居住推進事業を先進的に進めており、LRTを中心としたまちづくりに大きく貢献している。しかしながら、居住地域の誘導に関する支給金額の妥当性や効果、また制度適応条件を評価した研究はされていない。また、富山市における居住地選択要因を分析した研究として、金崎ら⁶⁾は閉鎖モデルによる富山市内のみでの転居を想定したシミュレーションの結果、転居先の選択に影響を与える要因は、「通勤時間」であることを明らかにしているが、市域を越えた転居における通勤時間の影響については分析されていない。さらに小松ら⁷⁾は、ロジットモデルによる郊外居住の要因分析の結果、世帯年収が居住地選択の重要要因であることを明らかにしているが、居住者の意識特性に着目した研究はなされていない。

一方、北広島市の人口増加の施策ならびに人口減少対策に関する既存研究として、中村ら⁸⁾は、北広島市における現状の居住環境の評価における重要要因と、将来にわたる北広島市への定住意向評価における重要要因の差異、およびそれらの改善度を比較分析している。さらに大西ら⁹⁾は、札幌市と北広島市における人口社会増減の関連要因を、それぞれの都市の住民生活満足度と人口社会増減の関係性を相関分析により明らかにしている。しかし、北広島市外の住民の視点から、北広島市の魅力度に対する評価や、同市への移住意向に関する既存研究はない。

以上のように、市域を越えた視点、さらに被験者の通勤時間、世帯年収、魅力度、移住意向といった移住の選択に影響を与える要因を包括的に考慮し、かつ移住希望者の特性を分類化して、移住誘導のターゲットを明らかにすることを目的とした既存研究は見当たらない。

そこで本研究は、北広島市をモデルケースとして、子育て世代でかつ、将来移住を考えている札幌都市圏在住者を対象として意識調査を実施し、その意識特性を分析する。この分析結果から、地方中枢都市周辺において、人口減少が著しい都市の人口増加施策につい

て提案することを目的とする。

2. 分析フロー

本研究の分析フローを図-2に示す。まず、顧客満足度分析 (Customer Satisfaction 分析: CS分析) により北広島市の「魅力度」と「移住希望度」の結果を評価・比較することにより、北広島市への移住を促進するための重要要因ならびに改善要因を明確化する。次に、被験者をクラスター分析により分類し、移住希望度が高い属性を特定する。ここで特にターゲットとなった属性について、平均値の差の検定により、北崎ら⁹が考慮してなかった市域を越えた状況における北広島市への移住希望度と通勤時間の関係性を明らかにする。さらに移住希望度が高い属性と世帯年収の関係を明らかにする。そのうえで、受託率曲線により支給金額と移住希望割合の関係を分析し、現状の支給金額の評価ならびに北広島団地地区への居住誘導をもたらす効果的な支給額を検討する。これらの結果を総合的に考察し、人口増加施策を提案する。

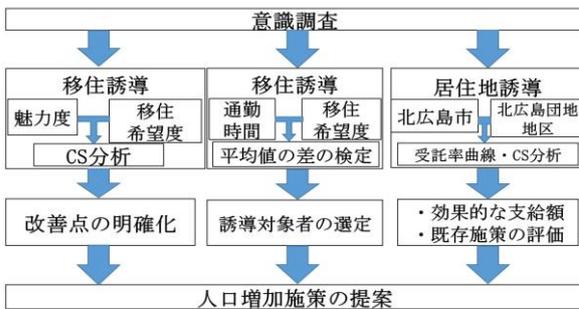


図2 分析フロー

3. 意識調査実施概要

意識調査実施概要を表-1に示す。対象地域は、長時間の通勤による影響を除去するため、北広島市から鉄道で通勤可能 (2時間以内) であると考えられる市を対象とした。

表-1 アンケート概要

実施期間	2017年11月1日～7日
対象地域	札幌市 (N=429)・小樽市 (N=27)・石狩市 (N=13)・江別市 (N=26)・北広島市 (N=13)・恵庭市 (N=15)・千歳市 (N=21)・苫小牧市 (N=38)・岩見沢市 (N=18) 計600件 (人口割合に基づき割付け)
対象者	50歳未満で18歳以下の子どもがいる世帯
調査方法	WEBアンケート
調査項目	・北広島市の魅力度の評価 ・北広島市への移住意向の評価 ・支給金額と移住意向 ・既存施策の評価

4. CS分析による北広島市の魅力度と移住希望度の重要改善要因の比較

4-1 CS分析の概要

本分析において、「魅力度」の評価は「総合的な魅力度について (5段階評価)」を目的変数として分析する。さらに、「移住希望度」の評価は「あなたは北

広島市への移住について、どの程度考えますか (5段階評価)」を目的変数として分析する。また、図-3-4に示す項目を「魅力度」と「移住希望度」の説明変数としてCS分析を行い、これらの違いや特徴を比較・考察する。

4-2 魅力度と移住希望度における重要要因の比較

図-3に、「魅力度」と「移住希望度」における各評価項目の重要度 (相関係数) について、「魅力度」を基準として降順に示す。また、各説明変数の末尾に、(**) : 1%有意, (*) : 5%有意を示した。

図-3より、以下のことが考察される。

- ① 「魅力度」に関する上位5項目は、「15.生涯定住できる環境について」、「10.子どもを健全に育成するための環境について」、「16.高齢者が安心して暮らせる社会の形成について」、「7.スポーツ・レクリエーション活動に親しむ機会や環境の充実」、「9.乳幼児を安心して育てられる環境について」であり、子育て環境と長期定住に関する項目が重要視されていることが分かった。
- ② 「移住希望度」に関する上位5項目は、「3.札幌市への利便性の高い公共交通について」、「15.生涯定住できる環境について」、「2.北広島市内における利便性の高い公共交通について」、「6.教育的機能 (小・中学校、高等学校等) の充実について」、「10.子どもを健全に育成するための環境について」であり、子育て環境、定住に関する項目に加え、公共交通や教育に関する項目が重要要因となっている。
- ③ また、移住希望度の重要度 (相関係数) が有意ではあるものの比較的低いことの理由として、現実に北広島市への移住を考える際に、まちの魅力度以外の要因、例えば勤務先との地理的な関係や親族の居住地など、他の要因も関係すると考えられることから、魅力度と比べて相関係数が低くなったと推察される。

魅力度		移住希望度	
15.生涯定住(**)	0.615	3.札幌市への公共交通(**)	0.218
10.子ども育成(**)	0.572	15.生涯定住(**)	0.175
16.高齢者(**)	0.562	2.市内公共交通(**)	0.175
7.スポーツ(**)	0.558	6.教育的機能(**)	0.171
9.乳幼児環境(**)	0.549	10.子ども育成(**)	0.167
14.災害(**)	0.540	9.乳幼児環境(**)	0.159
8.子育て・仕事(**)	0.538	5.文化的機能(**)	0.147
6.教育的機能(**)	0.526	8.子育て・仕事(**)	0.140
12.企業(**)	0.513	4.買物環境(**)	0.136
4.買物環境(**)	0.510	16.高齢者(**)	0.135
19.市街地景観(**)	0.509	18.自然環境(**)	0.131
13.医療環境(**)	0.501	7.スポーツ(**)	0.130
11.娯楽機能(**)	0.496	17.公園・緑地(**)	0.116
5.文化的機能(**)	0.474	14.災害(*)	0.094
2.市内公共交通(**)	0.466	19.市街地景観(*)	0.092
17.公園・緑地(**)	0.455	1.道路(*)	0.082
3.札幌市への公共交通(**)	0.429	12.企業()	0.044
1.道路(**)	0.359	13.医療環境()	0.033
18.自然環境(**)	0.353	11.娯楽機能()	0.031

教育環境、市内・外公共交通の充実

(**): 1%有意
(*): 5%有意

図3 魅力度と移住希望度における重要度比較

4-3 魅力度と移住希望度における改善度の比較

図-4に「魅力度」と「移住希望度」における各評価

項目の改善度について、「魅力度」を基準として降順に示す。

図4より、以下のことが考察される。

- ① 魅力度に関する上位5項目は、「15.生涯定住できる環境について」、「16.高齢者が安心して暮らせる社会の形成について」、「14.災害に強い安全なまちの形成について」、「12.地域の経済をけん引する企業の集積」、「7.スポーツ・レクリエーション活動に親しむ機会や環境の充実」であり、特に生涯暮らせる環境や、災害対策を改善する必要性があることが分かった。
- ② 移住希望度に関する上位5項目は、「15.生涯定住できる環境について」、「2.北広島市内における利便性の高い公共交通について」、「6.教育的機能（小・中学校、高等学校等）の充実について」、「5.文化的機能（図書館・公民館等）の充実について」、「16.高齢者が安心して暮らせる社会の形成について」であり、生涯暮らせる環境、同市内の公共交通、教育・文化的機能の改善が求められている。



図4 魅力度と移住希望度における改善度比較

4.4 2つの視点による結果の比較

以上のことから、2つの視点による重要度と改善度の分析結果を比較すれば、以下のことが考察される。

- ① 「魅力度」と「移住希望度」の重要度と改善度の結果は、必ずしも一致しないことが分かった。
- ② 重要度分析の結果より、魅力度と移住希望度の比較から、北広島市への移住に関する重要要因としては、子どもへの教育を十分に与えられる環境、さらに老後に自家用車の運転が困難になるなど、これからのライフスタイルの変化を考慮し、安心して生活ができる環境として、公共交通の充実が必要であるといえる。
- ③ 改善度分析の結果より、魅力度と移住希望度の比較から、北広島市への移住に関する改善要因は、子どもが十分な教育・文化に触れられる環境や高齢者が安心して生活できる環境としての市内公共交通の充実であることが分かった。

- ④ これらのことから、北広島市において移住希望者を増やすためには、公共交通と教育・文化的機能を優先的に改善する必要があると考えられる。

5. クラスタ分析による移住誘導ターゲット属性の特定

5-1 居住地の選択に影響する要因の設定

居住地選択への影響要因について、金崎⁶⁾の富山市に関する研究からも分かる通り、一般的に居住地を選択する上で、勤務先との立地的関係は重要な要因であることが推察される。さらに、本稿の4章の結果から、特に公共交通における現勤務先までの通勤時間が重要であると考えられるため、移住の要因として、北広島市から現勤務先までの通勤時間を設定した。また、小松ら⁷⁾の研究結果から、郊外部への居住地選択に世帯年収が影響していることが明らかであることから、世帯年収を要因に設定した。

さらに意識調査における北広島市の総合魅力度と移住希望度について、相関分析を行ったところ、1%の有意水準でこれらが関係していたことから、総合魅力度も要因とした。

また、意識調査の被験者の通勤先である19市町の市役所・町役場から北広島市役所まで公共交通を利用した場合における移動時間を表2に示す。表2の移動時間を算出する上で、各市町内の勤務先は市役所か町役場と仮定した。また、通勤ルートは北広島市役所を出発点とし、各勤務先まで公共交通機関を利用した場合の移動とした。ただし、札幌市中央区に限り、多くの企業が札幌駅周辺に立地していることを踏まえ、勤務場所を札幌駅とした。移動時間については、Googleマップのアクセスツールを用いて、8時30分までに勤務先に到着する場合の所要時間を用いた。

表2 勤務先—北広島市役所間の通勤時間

勤務先	仮定通勤場所	通勤時間(分)
札幌市 中央区	札幌駅	40
札幌市 北区	札幌市北区役所	53
札幌市 東区	札幌市東区役所	57
札幌市 白石区	札幌市白石区役所	45
札幌市 豊平区	札幌市豊平区役所	66
札幌市 南区	札幌市南区役所	67
札幌市 西区	札幌市西区役所	55
札幌市 厚別区	札幌市厚別区役所	28
札幌市 手稲区	札幌市手稲区役所	63
札幌市 清田区	札幌市清田区役所	52
小樽市	小樽市役所	104
石狩市	石狩市役所	93
当別町	当別町役場	74
江別市	江別市役所	46
北広島市	北広島市役所	0
恵庭市	恵庭市役所	30
千歳市	千歳市役所	39
苫小牧市	苫小牧市役所	85
岩見沢市	岩見沢市役所	94

5.2 クラスタ分析による分類結果の考察

意識特性が類似した被験者毎に分類し、その特徴を把握するため、5-1で示した4要因を変数としたクラスタ分析を実施する。本研究ではK-means法を活用する。K-means法は非階層型クラスタ分析の代表的

手法であり、クラスター数をあらかじめ任意に指定し、大量の個体を分類する場合に適する方法である。本研究では、試行の結果から考察の容易性や有意性を考慮し、クラスターを5に設定して分析する。

図5にクラスター分析による分類結果を移住希望度が低いクラスター(以降、Cとする)から昇順に示す。図5より、各グループの特性について、以下のことが考察される。

- ① 高所得短時間通勤C: 移住希望度、魅力度がともに全クラスターの中で最も低い。一方、通勤時間は最も短く高所得層である。よって、中枢都市都心部に通勤している人が多い属性であると考えられる。
- ② 高所得長時間通勤C: 高所得短時間通勤Cと移住希望度、魅力度、世帯年収は類似するが、通勤時間が長く、札幌市郊外の地区に通勤している属性であると考えられる。
- ③ 通勤時間最長C: 移住希望度は高所得短時間通勤C、高所得長時間通勤Cに比べて若干高く、世帯年収が低いが、他のクラスターと比較して通勤時間が特に長いことがわかる。
- ④ 北広島市勤務C: 通勤時間が0分であることから、このクラスターの現勤務先は北広島市にあることがわかる。移住希望度、魅力度は全クラスターの2番目に高いが、世帯年収は平均的である。
- ⑤ 平均所得短時間通勤C: 移住希望度、魅力度がともに全クラスターの中で最も高い。通勤時間は比較的短く、世帯年収は平均的である。

以上④⑤の結果から、現勤務先との通勤時間が短く、かつ世帯年収が平均的である属性の移住希望度が高い傾向が明らかとなった。特に移住希望度が高かった北広島市勤務C、平均所得短時間通勤Cは全被験者の30%を占めることから、このような属性が移住誘導のメインターゲットであることが示唆される。

5.3 通勤時間に着目した移住誘導の対象分析

クラスター分析の結果より、市域を越えた移住の観点から、移住誘導のターゲットと考えられるの属性の通勤時間と移住希望度の関係について分析する。

全被験者の通勤時間データを利用し、通勤時間の長さによる移住希望度の変化を分析するため、通勤時間を「0-30分」、「31-59分」、「60分以上」の3段階に区分し、各区分における移住希望度を分析する。さらに、各区分の移住希望度に関する平均値の差の検定を行っ

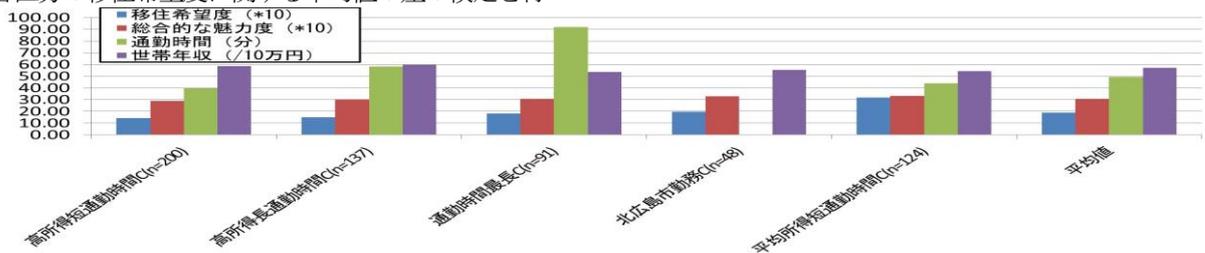


図5 クラスター分析による移住希望者の特性分析

た結果を図6に示す。図6より、「0-30分」と「31-59分」の間には有意な差が認められなかったが、「0-30分」と「60分以上」、「31-59分」と「60分以上」の間にはそれぞれ5%

と1%の有意水準で差が認められたことから、北広島市へ移住した場合の通勤時間が60分未満の移住希望者が、北広島市への移住を選択する可能性が高いことが明らかとなった。

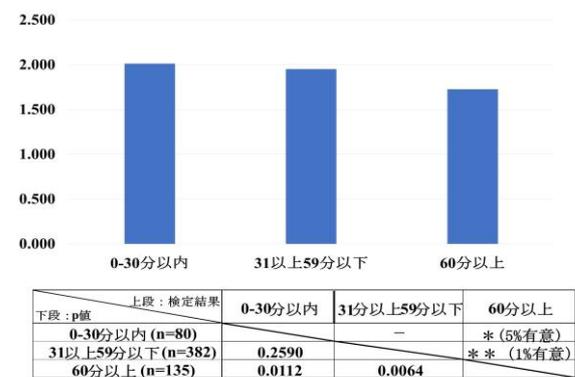


図6 通勤時間区分における移住希望度の平均値の差の検定

5.4 世帯収入に着目した移住誘導のターゲット特性分析

クラスター分析の結果に基づき、世帯年収の違いが移住希望度へ影響を与える要因であることを統計的に明らかにするため、通勤時間がほぼ等しいにも関わらず最も移住希望度が高かった平均所得短時間通勤Cと最も移住希望度が低かった高所得短時間通勤Cの世帯年収について、平均値の差の検定を行った結果を図7に示す。図7より、これらの世帯年収には10%の有意水準で差が認められたことから、世帯年収が移住希望度に影響している可能性が示唆された。よって、世帯年収が平均的な属性は同市への移住意向が強くなる傾向にあると推察される。

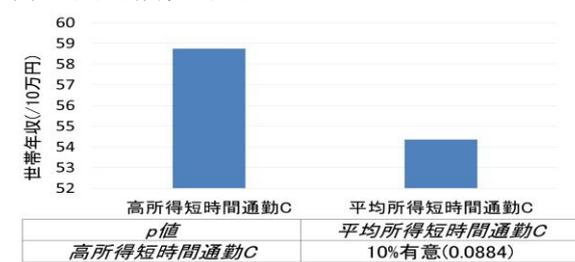


図7 移住希望度別にみた世帯年収の平均値の差の検定

6. 受託率曲線による居住地誘導施策の評価

6-1 受託率曲線の概要

北広島市へ移住した場合の「支給金額(万円)」について、10万円を初期値として、5万円ずつ増加させた場合の移住希望者数の累積割合の変化を受託率曲線として表す。そのうえで、5章の結果より移住希望度が高い北広島市勤務C、平均所得短時間通勤Cを合わせたターゲット属性と、被験者全体による受託率の比較により、ターゲット属性に対する効果的な支給額の評価を行う。

6-2 北広島市へ移住を誘導する効果的な支給金額

同市移住に対する支給金額と受託率を分析した結果を図-8に示す。図-8より、以下のことが考察される。

- ① 支給額が50万円に達したところで、受託率が急激に上昇し、45万円時と比較して被験者全体では6%、ターゲット属性では12%増加しており、両属性で2倍の違いが見られた。
- ② ターゲット属性における2回目の急激な上昇は90万円を受託率が58%に達するのに対し、被験者全体では18%である。このように90万円時に被験者全体との差は3倍以上に及ぶことから、ターゲット属性は90万円の支給で移住意識が高まりやすいことがわかる。
- ③ これらの結果から、予算制約の兼ね合いはあるものの、50万円、90万円の設定が効果的であると考えられる。

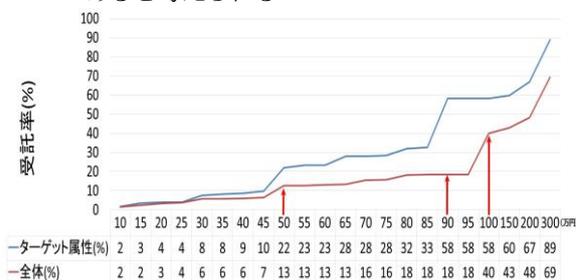


図-8 北広島市への支給金額の受託率曲線

6-3 北広島団地地区の各住区への移住を誘導する効果的な追加支援金額

北広島団地地区の各住区へ居住の誘導を促すための追加支給金額と受託率の関係について、ターゲット属



図-9 ターゲット属性における北広島団地地区の各住区の受託率曲線

性と全被験者の分析結果を図-9,10にそれぞれ示す。図-9,10の比較から、以下のことが考察される。

- ① ターゲット属性、被験者全体どちらにおいても、第一住区、第二住区の順で受託率が高く、第三住区と第四住区はほぼ変わらないことがわかった。
- ② ターゲット属性は30万円時までに受託率が上昇しており、全被験者と比較して第一住区は8%、第二住区は7%、第三住区は3%、第四住区は4%高い。
- ③ 50万円時におけるターゲット属性と被験者全体の差は、第一住区で14%、第二住区13%、第三住区10%、第四住区10%となり、どの住区でも10%以上の差がみられる。
- ④ 50万円から95万円まではターゲット属性、被験者全体どちらも受託率の変化が少ない。
- ⑤ 100万円時におけるターゲット属性はどの住区でも受託率がおおよそ50%に及び、被験者全体の差は、第一住区で21%、第二住区16%、第三住区13%、第四住区14%となっている。
- ⑥ 以上の結果から30万円、50万円が移住意識が高まりやすい支給額だとわかる。

6-4 効果的な支給金額の設定

これらのことから、以下の金額設定が効果的であると考えられる。

- ① 既存の同施策における支給額(50万円)は、図-6の分析から妥当な金額設定であると考えられる。
- ② 北広島団地地区へ居住地を誘導する場合、追加支給額を30万円とすることが、ターゲット属性の受託率の特性から効果的であると考えられる。
- ③ 富山市の「公共交通沿線居住推進事業」では、条件によっては最大支給額が70万円まで設定されている。これとの比較により、支給額は妥当であると考えられるものの、富山市における施策においても、最大80万円までの設定とすることが、効果を増加させる可能性があると考えられる。



図-10 全被験者における北広島団地地区の各住区の受託率曲線

6.5 CS分析による既存のファーストマイホーム支援事業の評価

既存のファーストマイホーム支援事業の総合満足度を目的変数、表-3の1~4までの項目を説明変数としてCS分析を行った。表-3より、以下のことが考察される。

- ① 「子どもが18歳以下である条件について」が比較的重要度が高く満足度が低いいため、改善度が最も高くなった。
- ② 「3年以上の定住の条件について」は満足率が比較的高く、重要度も最も高いことから、2番目に改善度が高くなった。
- ③ 「親が50歳未満である条件について」は重要度が最も低いことから、改善は特に必要ないことが分かった。
- ④ 「制度の支給金額(50万円)について」は重要度が高いが、満足率も高いことから、改善度は高くないことが分かった。このことから、50万円の設定は妥当であることが分かった。

これらのことから、同施策の利用者をさらに増やし、満足度を改善するためには、子どもが18歳以下という条件の緩和が考えられる。また、6-2の結果と合わせて考察すれば、既存の支給額は事業利用者にとって妥当な金額であると考えられる。

表3 ファーストマイホーム支援事業のCS分析

制度条件	満足率	重要度	改善度
4.子どもが18歳以下である条件について	24.333	0.696	8.00
2.3年以上の定住の条件について	33.167	0.714	3.26
3.親が50歳未満である条件について	21.333	0.660	-2.59
1.制度の支給金額(50万円)について	43.333	0.705	-6.70

7. 結論

以上の分析結果から、地方中枢都市周辺の人口減少が著しい周辺都市における人口増加について、以下の施策が提案される。

- ① 4章より、「公共交通機関」の充実を図る必要があると考えられる。同市内の公共交通について、6-3の分析結果からも分かる通り、第三住区、第四住区のようにJR駅から比較的離れた地域に誘導を図るならば、駅周辺までの公共交通を充実させる必要性があると考えられる。このことから、特に路線バスのサービス水準の向上等を実施する方策の検討が重要である。
- ② 5章より、移住後の現職場と同市間の通勤時間が60分内という区分が移住を考慮する上で、重要な指標となることが示唆された。また世帯年収の観点から、比較的世帯年収が平均的といえる属性の移住意向が強い傾向にあることが示唆された。よって、同市外から同市への移住を誘導するにあたり、同市から勤務先までの通勤時間が60分未満、かつ平均的な世帯年収の属性をターゲットとして移住の誘導

を促すことが、効果的な移住誘導施策となることが示唆された。

- ③ 6-2.3.4節より、既存の同施策による市内への移住促進に加え、北広島団地地区といった市内中心部へ居住地の誘導を図る場合、通常の支給額50万円に加え、追加支給額として30万円を支給することが効果的であると考えられる。また、財政的な余裕があるのであれば住区ごとに支給額を変えることにより、一層の誘導をもたらす可能性がある。例えば、北広島団地地区の中で最も人気が高い第一住区であれば30万円を支給し、次に人気が高い第二住区では45万円、そして第三住区、第四住区には50万円を支給するのが妥当であると考えられる。
- ④ 7章5節より、同施策の適応条件の「子どもが18歳以下」を改善する必要があるといえる。一つの改善案として、年齢制限は設けず学生がいる家庭とすれば、適合者がさらに増え、事業利用者がさらに増加すると予想される。

参考文献

- 1) 国立社会保障・人口問題研究所：『市区町村人口規模別の平均人口減少率（2005年→2050年の推計）』
(<http://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h23/hakusho/h24/html/n1211000.html>)
- 2) 国立社会保障・人口問題研究所：『男女・年齢(5歳)階級別の推計結果（都道府県、市区町村編）』
(<http://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson13/3kekka/Municipalities.asp>)
- 3) 北広島市WEB:人口(住民基本台帳)
(<http://www.city.kitahiroshima.hokkaido.jp/hotnews/category/213.html>)
- 4) 北広島市：「北広島市立地適正化計画」について
(<http://www.city.kitahiroshima.hokkaido.jp/hotnews/detail/00004045.html>)
- 5) 北海道北広島市：北広島市政策評価
(<http://www.city.kitahiroshima.hokkaido.jp/hotnews/category/346.html>)
- 6) 金崎智也,北詰恵一,井ノ口弘昭：富山市における住宅地選択モデルによる都市政策評価,土木計画学研究・講演集 Vol49,p. 341,1-5,2014
- 7) 小松拓磨,中川雅之：マイクロデータを用いた居住地選択モデルによる郊外居住の実証分析,都市住宅学会/都市住宅学会編集委員会編,Vol57,P.52-60,2007
- 8) 中村紘喜,鈴木聡士：顧客満足度分析による現状居住環境評価と将来定住意向評価の要因比較,土木計画学研究・講演集,Vol.52,p.68-72,2015
- 9) 大西潤,佐々木翼,鈴木聡士,東本靖史：札幌市と北広島市における人口社会増減の影響要因分析,土木学会北海道支部論文報告集,Vol.73,D-14,2017